

2010年度 環境活動レポート

(2010.03.01～2011.02.28)



エコアクション21

認証・登録番号 0000488

【改訂履歴】

初版: 2011.6.24

【エコアクション21認証等】

認証／登録日 2005.11.01

更新／登録日 2009.11.01

有効期限 2011.10.31

【環境活動レポート】

改訂: 佐倉井 2011.6.24

承認: 佐倉井 2011.6.24

会社名	株式会社 ブリッジ・メタウエア
所在地	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-5銀洋第2ビル8F
代表者	代表取締役 佐倉井 章
連絡先	TEL:045-313-2129 FAX:045-313-2179

目次

No	主題/副題	P	
I.	会社概要	1)会社概要 2)事業活動の特徴と環境負荷概要	03
II.	環境方針		04
III.	社内環境コミュニケーション	(取組状況の確認及び評価と対応策を検討するコミュニケーションに関する記載)	05
IV.	10年度の環境目標とその実績		
1.	目標設定と調査していない負荷項目について	1)目標設定について 2)調査していない負荷項目について	06
2.	10年度の環境目標とその実績	1-1) 中期目標とその実績(CO2)	07
2.		1-2) 中期目標とその実績(廃棄物)	08
2.	10年度の環境目標とその実績	2)単年度目標とその実績	09
3.	項目別負荷実績	3-1 Co2排出量	10
3.	項目別負荷実績	3-2 電力使用量	11
3.	項目別負荷実績	3-3 ガソリン使用量	12
3.	項目別負荷実績	3-4 廃棄物総排出量	13
V.	主要な環境活動と計画の内容		
1.	主要な環境活動計画の概要		14
2.	環境活動の内容	2-1 CO2排出量の削減(節電対策) 2-2 廃棄物の削減(ゴミの分別)	15
2.	環境活動の内容	2-3 廃棄物の削減(紙類の溶解処理依頼)	16
2.	環境活動の内容	2-4 OA機器のリサイクル廃棄依頼 2-5 エコ商品の購入	17
2.	環境活動の内容	2-6 社内エコ促進活動 2-7 社外エコ周知活動	18
2.	環境活動の内容	2-8 緊急事態の対応	19
VI.	環境保全活動の取組結果の評価と次年度取組		20
VII.	環境関連法規への違反・訴訟の有無	(遵守項目の確認及び評価の結果並びに違反・訴訟等の有無記載)	21
VIII.	11年度の環境目標	1)単年度目標について	22
		2)中期目標について	23
IX.	11年度の環境活動計画		24
X.	代表者による全体評価と見直しの結果		25

I. 会社概要

1) 会社概要

表 I 会社概要

社名	株式会社 ブリッジ・メタウェア
事業所	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-5 銀洋第2ビル8F
環境管理責任者	代表取締役 佐倉井 章
連絡先	TEL 045-(313)-2129 FAX 045-(313)-2179 e-mail bm-ea21@bridgemw.co.jp URL http://www.bridgemw.co.jp/
事業内容	ソフトウェアの開発・ネットワーク技術支援・web開発・ホスティングサービス
事業規模	2010年度 社員数:8名 事務所面積:99㎡ 税込売上:0.795億円 事業活動規模=[売上/社員数]x[面積/社員数]x社員数=9.84 (億円・㎡/人)

2) 事業活動の特徴と環境負荷概要

2-1) 事業活動と電力使用

インターネット接続環境を維持するためのサーバ群(ホスティングサービス用含む)は、24時間連続稼働を行っています。また、それらサーバ群の環境温度調整のために、温調設備の稼働も行っていきます。温調設備稼働による消費電力量は、「動力用」として、その他の消費電力量(「電灯用」と別けて計測されています。「動力用」の電力使用量は、温調設備を冷房用としてのみ使用するため夏場をピークとする季節変動があります。「電灯用」の電力使用は、照明電灯及び事務機器(コンピュータを含む)によるものとなります。

2-2) 事業活動と電力使用以外の環境負荷

当社の商品は、無形であるソフトウェアプログラムやシステムサービスの提供です。このため、商品製造過程での化学物質の排出等はありません。また、ガソリンの使用は、通勤経路内部分移動・事務機器一時移動・緊急時や打合先移動用として借上げている車の利用によるもので、車の用途自体が商品の配達や巡回営業活動によるものではないため、事業活動規模に比例する部分は、あまりありません。

Ⅱ. 環境方針

株式会社 ブリッジ・メタウェアは、「問題、ニーズから本質的な解決、サービスを「メタウェア」として創造提供すること。」という企業理念と行動指針をもとに、地球環境の保全に関して自主的かつ積極的な取り組みを行います。

- 1. **環境管理体制** 環境担当役員を代表取締役とし、環境管理の責任と権限を明確にして、環境保全活動を推進します。
- 2. **法規制の遵守** 国や地方自治体等の環境規制を遵守するとともに、自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。
- 3. **環境負荷の低減** 事業活動において、CO2排出量の削減、省エネルギー、省資源、廃棄物の分別、削減の目標設定と定期的見直しを行ない、継続的な管理と改善に努めます。

1) CO2排出量の削減

a) 省エネルギー

- 使用電力の情報収集を毎月行い、継続的な管理と改善に取り組みます。
コンピュータサーバ等の動作維持に必要な電力消費量は、その動作維持条件(台数、室温、湿度など)の見直し、照明を含めた節電や使用機器のエネルギー効率改善を含めた対策で取り組みます。

b) 省資源

- 事務用品等の購入明細の情報収集を毎月行い、継続的な管理と改善に取り組みます。
エコマーク商品の優先購入、特にパソコンの購入においてはPCリサイクル等のリサイクル対応商品を対象とします。

2) 廃棄物の分別、削減

- 規定した分別廃棄の実施と廃棄時の減容量化に取り組みます。
- 分別種類毎に廃棄量(概算の容量及び重量)の情報収集を毎月行い、継続的な管理と改善に取り組みます。
- 情報セキュリティ対策
情報資産(個人情報を含む)の廃棄に関しては管理廃棄の対象とし、社内規程類に従い、裁断、破砕など必要な処置を加えるとともに、選定した廃棄委託先に処理を委託して廃棄情報等からの情報漏洩防止に取り組みます。

- 4. **教育訓練** 毎月1回の定例会議での環境情報の提供により、環境保全に向けた全従業員の意識高揚を図ります。
- 5. **社会との共生** 事業活動の場の提供元との環境保全活動に協力します。
- 6. **環境基本方針の公開** このBM-EA21環境基本方針は、社内外に公開します。

株)ブリッジ・メタウェア 代表取締役 佐倉井 章

2008/08/05 改訂 V1.2
2005/04/02 改訂 V1.1
2004/07/12 初版 V1.0
2004/06/30 宣言

Ⅲ. 社内環境コミュニケーション

当社環境方針にて、「毎月1回の定例会議での環境情報の提供により、環境保全に向けた全従業員の意識高揚を図る」(教育訓練)としています。この定例会議時に、資料として月毎の環境活動報告書である「月次レポート」を作成し、EA21の取り組みに対するチェックを行っています。当社での主な環境活動は、一ヶ月周期のPDCAサイクル(下図)であり、かつ「月次レポート」を中心とした「社内環境コミュニケーション」です。その年間のまとめが「環境活動レポート」となります。

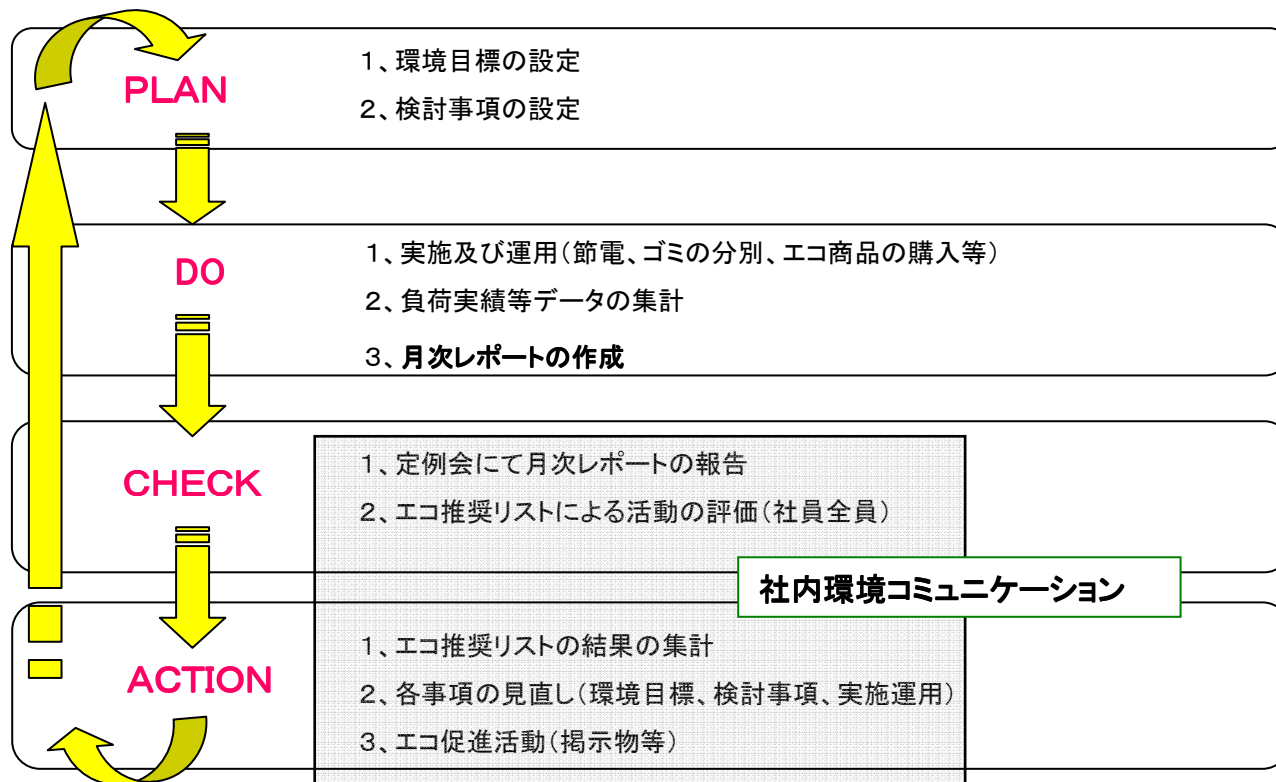


図 Ⅲ-1 一ヶ月周期のPDCAサイクル

IV. 10年度の環境目標とその実績

1. 目標設定と調査していない負荷項目について

1) 目標設定について

1-1) 中期目標 ■ Co2排出量制限目標の維持

環境活動を開始して以来、事業活動規模当りの二酸化炭素排出量を低減することを環境活動の目的とし、各年度とも事業活動規模当りの二酸化炭素排出量を前年度より低減(~1割低減)して継続していくことを目標としていましたが、低減活動対象も限られ前年度のCo2排出量を維持し超過させないことを目標とすることとしました。

(事業活動規模の算定の要素には、売上、事務所面積、人員数、設備等がありますが、継続して各年度の二酸化炭素排出量の事業活動実績効率として評価するために、事業活動規模を以下で算出しています)

事業活動規模=[売上/社員数]×[面積/社員数]×社員数 = [売上・面積/社員数] (億円・㎡/人)

1-2) 単年度目標 ■各環境負荷の計画管理目標(前年度実績×事業活動規模比×0.9)による増加抑制・低減

二酸化炭素排出量の具体的な低減には、省エネルギー、省資源、廃棄物削減を心がけ、事業活動での各環境負担を減らすことが必要になります。それぞれの環境負荷項目は、前述の事業活動規模の算定の要素から各年度で計画管理目標を設定し、最終的に事業活動規模当りの二酸化炭素排出量を削減できるよう活動を行います。各年度の計画管理目標は、変化する事業活動規模比を考慮して量の増加がある場合、その増加量分の1割削減量をもって管理目標とします。

2) 調査していない負荷項目について

・総物資投入量

当項目は「原材料・部品・包装材等の消費」という活動に伴う負荷チェック項目ですが、当社の「物資投入量」は、この3点に含まれないと考えるためです。

・水資源投入量

「上水、工事用水、地下水等」を製品生産活動に使用していないためです。

・総排水量

排水をビル全体で管理しているため、会社単体での排水量の把握が困難なためです。

・化学物質排出量

製品生産の過程で化学物質の排出がないためです。

・総製品生産量

当項目は「製品の開発・設計等における環境配慮」の啓発を目的とした項目ですが、当社の開発製品は無形であり、環境配慮に事実上関われないためです。

以上の理由により、上記5項目の環境負荷は測定していません。

IV. 10年度の環境目標とその実績

2. 10年度の環境目標とその実績

1-1) 中期目標とその実績(CO2)

2010年度～2012年度の中期目標は、2009年度実績から算出した、**Co2排出量目標の維持** でした。

表 IV-2-1 事業活動規模(億円・m²/人)と二酸化炭素排出量(t-co2)に関する中期目標とその実績

項目	基準年(04)	09年度	10年度	11年度	12年度
事業活動規模: 計画	5.81	35.12	14.23	14.23	14.23
① 規模比例: CO2	16.28	98.43	39.84	39.84	39.84
(CO2/事業活動規模)	(2.80)	(2.80)	(2.80)	(2.80)	(2.80)
② 目標: CO2	-	58.12	14.66	14.66	14.66
(CO2/事業活動規模)	-	(1.65)	(1.03)	(1.03)	(1.03)
事業活動規模: 実績	5.81	12.75	9.84		
③ 規模比例: CO2	16.28	35.70	27.57		
(CO2/事業活動規模)	(2.80)	(2.80)	(2.80)		
④ 実績: CO2	-	14.16	14.18		
(CO2/事業活動規模)	-	(1.11)	(1.44)		
①-② 削減計画: CO2	-	40.31	25.18	25.18	25.18
③-④ 削減実績: CO2	-	21.54	13.39		
評価	-	○	○(④<②)		
⑤ オフセット: CO2	-	0.26	0.11	-	-

⑤のオフセット(10年度)の値(0.11 t-Co2)は、年賀ハガキ(2.8Kg-Co2/枚)の購入(40枚)による

IV. 10年度の環境目標とその実績

2. 10年度の環境目標とその実績

1-2) 中期目標とその実績(廃棄物)

2010年度～2012年度の中期目標は、2009年度実績から算出した、**廃棄物排出目標の維持** でした。

表 IV-2-2 事業活動規模(億円・m²/人)と廃棄物排出量(Kg)に関する中期目標とその実績

項目	基準年(04)	09年度	10年度	11年度	12年度
事業活動規模: 計画	5.81	35.12	14.23	14.23	14.23
① 規模比例: 廃棄物	877.65	5305.18	2149.58	2149.58	2149.58
(廃棄物/事業活動規模)	(151.06)	(151.06)	(151.06)	(151.06)	(149.13)
② 目標: 廃棄物	-	513.00	481.00	481.00	481.00
(廃棄物/事業活動規模)	-	(14.61)	(33.80)	(33.80)	(33.80)
事業活動規模: 実績	5.81	12.75	9.84		
③ 規模比例: 廃棄物	877.65	1926.02	1486.43		
(廃棄物/事業活動規模)	(151.06)	(151.06)	(151.06)		
④ 実績: 廃棄物	-	181.00	151.00		
(廃棄物/事業活動規模)	-	(14.20)	(15.35)		
①-② 削減計画: 廃棄物	-	4795.18	1668.58	1668.58	1668.58
③-④ 削減実績: 廃棄物	-	1745.02	1335.43		
評価	-	○	○(④<②)		

IV. 10年度の環境目標とその実績

2. 10年度の環境目標とその実績

2) 単年度目標とその実績

2010年度の単年度目標は、各環境負荷の**計画管理目標**(前年度実績×事業活動規模比×0.9)による増加抑制・低減 でした。

電力使用によるCo2の排出係数(Kg-Co2/Kwh)は、継続比較の為、0.378 を固定の排出係数として採用しています。

表 IV-2-2 各環境負荷の計画管理目標とその実績 単位発熱量: 購入電力(9.83MJ/kWh)、ガソリン(34.6MJ/l)

環境負荷項目	09年度	10年度						
	実績	事業活動規模 前年度比	削減率	計画管理 目標	実績	目標比較	計画実績比	評価
Co2	14.16 (t-Co2)	1.15 売上計画比	0.9	14.66 (t-Co2)	14.18 (t-Co2)	< 14.66 (t-Co2)	97%	○
電力	336.19 (KMJ)	1.15 売上計画比	0.9	347.96 (KMJ)	359.95 (KMJ)	> 347.96 (KMJ)	103%	△
ガソリン	17.13 (KMJ)	0.4 車台数比	1.0	6.85 (KMJ)	4.03 (KMJ)	< 6.85 (KMJ)	59%	○
廃棄物	181 (kg)	前年度総排出量 (産廃(事務机等)を含む)	1.0	481 (kg)	151 (kg)	< 481 (kg)	31%	○

環境活動項目	10年度 定性目標	評価
グリーン購入	エコ商品やカーボンオフセット商品サービスの優先利用	○
自社製品/サービスに関する策定	ホームページによる社内外エコ促進、周知活動 及び 電子データ(ペーパーレス)での資料提出等のお願い	○

IV. 10年度の環境目標とその実績

3. 項目別負荷実績

3-1 Co2排出量

2010年度のCO2排出量は、**14,181 Kg-CO2**の実績となりました。このCO2排出量は、**※管理目標: 14,660Kg-CO2の97%**に相当します。

※管理目標=前年2009年度実績(14,16 Kg-CO2)×事業活動規模(売上計画比: 1.15)×0.9(増分1割削減)

Co2排出量換算の内訳である環境負荷とその構成比率は、電力(97.6%)・ガソリン(1.9%)・廃棄物(0.5%)となり、前年2009年度[電力(91.3%)・ガソリン(8.1%)・廃棄物(0.6%)]と比較して、電力量の比率が6.3%増加しました。

注)購入電力のCo2排出係数は、0.378 (Kg-Co2/Kwh)を採用しています。

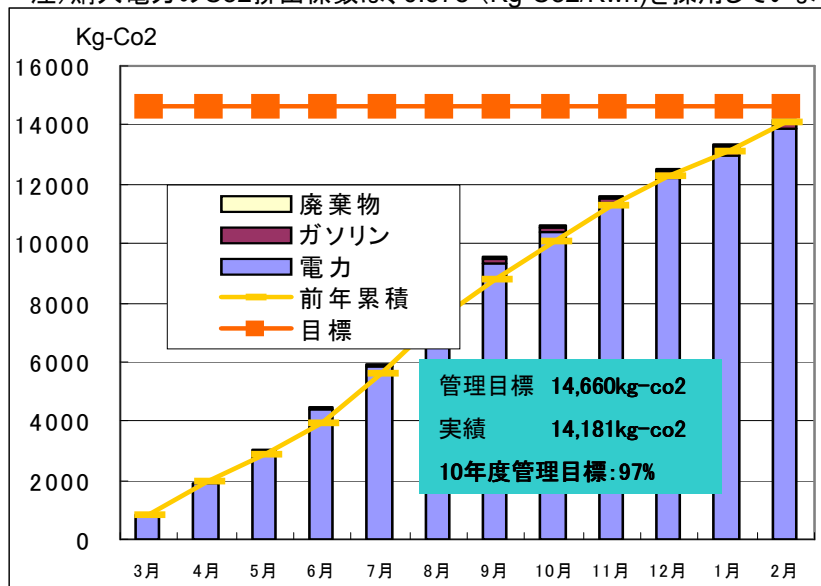


図 IV-3-1-1 10年度月別CO2排出累積量(kg-CO2)

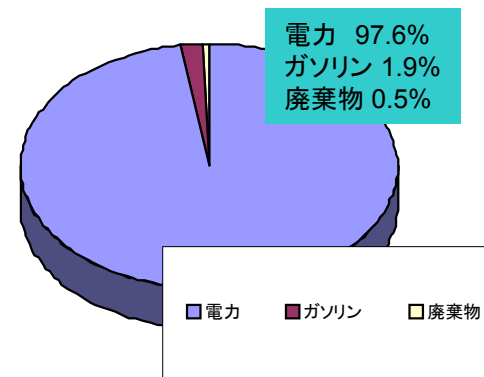


図 IV-3-1-2 10年度CO2排出累積量内訳

IV. 10年度の環境目標とその実績

3. 項目別負荷実績

3-2 電力使用量

2010年度の電力使用量は、**36,617kwh**の実績となりました。

この電力使用量は、**※管理目標:35,397kwh**の**103%**に相当します。

※管理目標=前年2009年度実績(34,200kwh)×事業活動規模(売上計画比:1.15)×0.9(増分1割削減)

使用電力換算の内訳である電灯と動力の構成比率は、電灯(69.5%)・動力(30.5%)となりました。

動力比率及び使用量の増加は、8、9月の空調関係(動力)電力の増加によるものです。

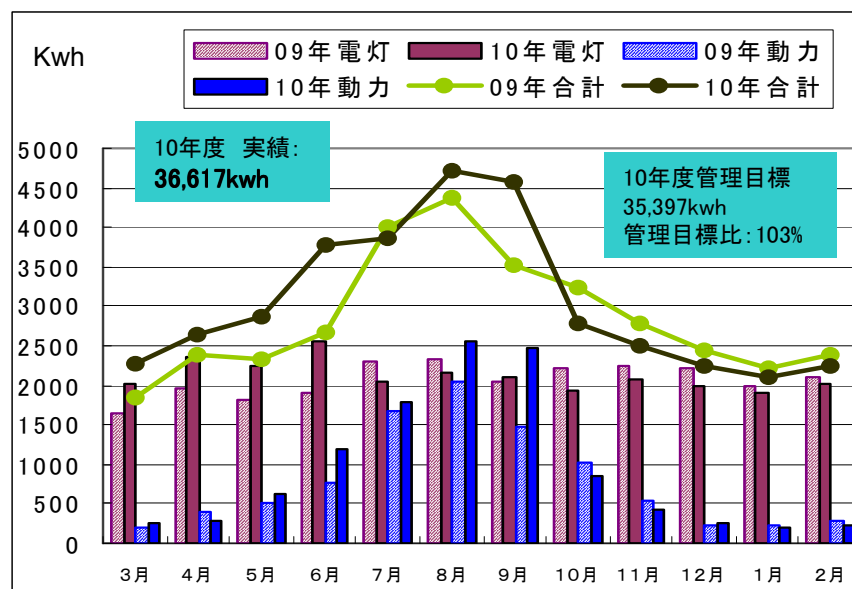


図 IV-3-2-1 10年度月別電力使用量(kwh)

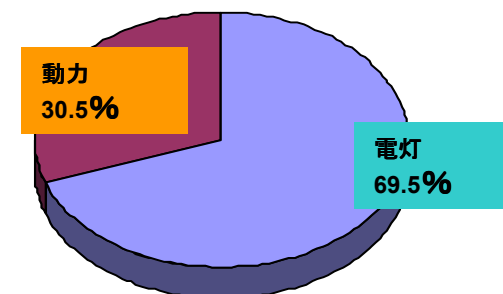


図 IV-3-2-2 10年度電力内訳(電灯、動力)

IV. 10年度の環境目標とその実績

3. 項目別負荷実績

3-3 ガソリン使用量

2010年度のガソリン使用量は、**116.41L**の実績となりました。

このガソリン使用量は、**※管理目標:198L**の**59%**に相当します。

※管理目標=前年2009年度実績(495L)×借上げ車台数(0.4台)の計上比(1.0)

上記の借上げ車は、ハイブリッド車です。

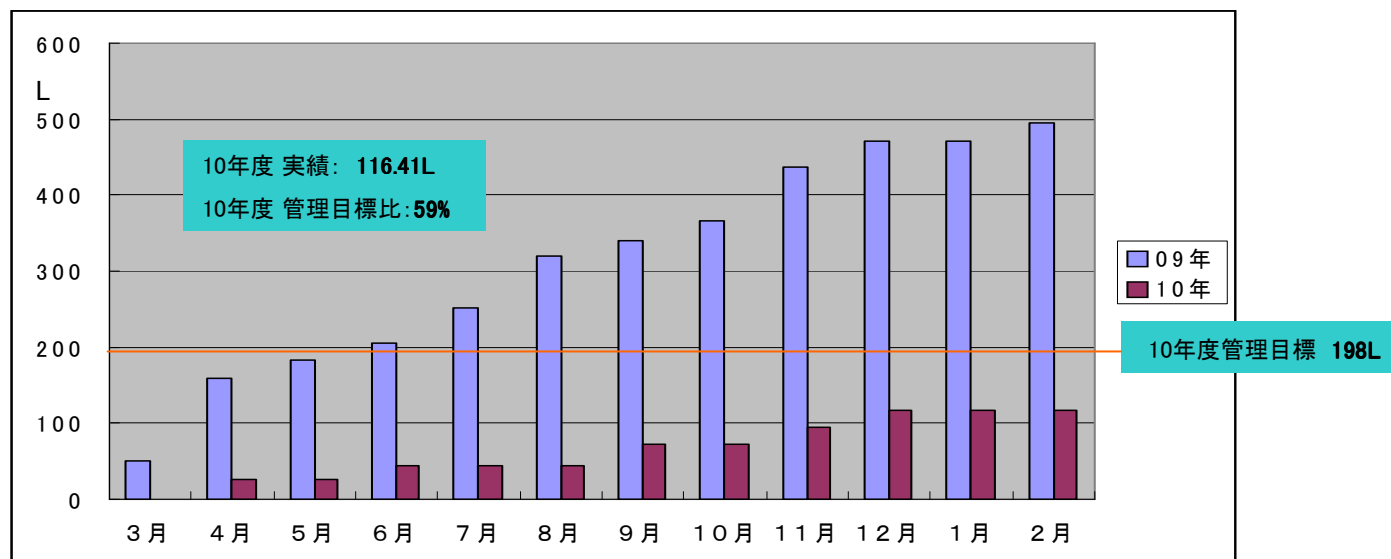


図 IV-3-3 10年度月別ガソリン使用量:累積(L)

IV. 10年度の環境目標とその実績

3. 項目別負荷実績

3-4 廃棄物総排出量

2010年度の廃棄物総排出量は、**151Kg**の実績となりました。
 この廃棄物総排出量は、**管理目標:481kg**の**31%**に相当します。
 廃棄物の内訳の構成比率は、再生利用できるものでは缶が1.3%、
 ビンが0.0%、単純焼却のものでは厨芥が55%、紙が26.5%、プラスチック類が12.6%、
 ペットボトルが4.6%で、その他に分類した産業廃棄物は0.0%でした。
 2009年度の内訳は、(缶:1.4%、ビン:0%、厨芥:52.5%、紙:29.3%、
 プラスチック類:13.2%、ペットボトル:3.6%、産業廃棄物は0%)
 でしたので、構成比率の変化もあまりありませんでした。

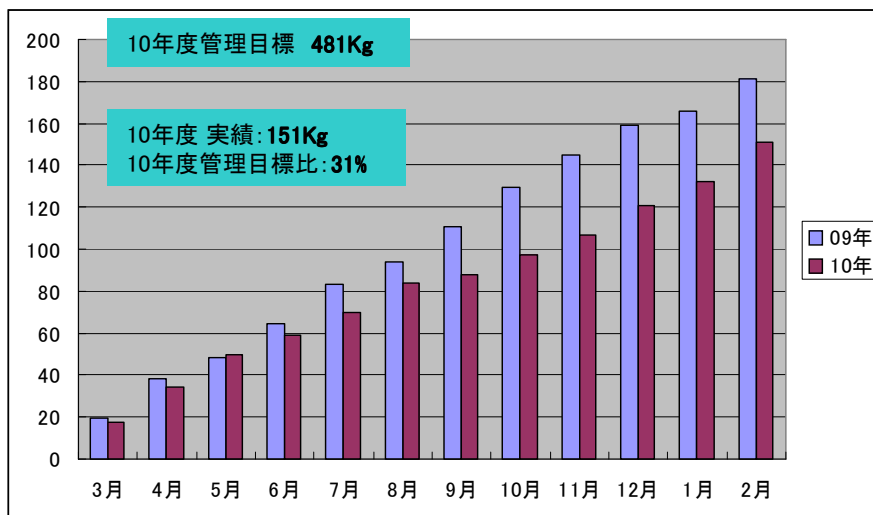


図 IV-3-4 10年度月別廃棄物総排出量: 累積(kg)

表 IV-3-4 10年度廃棄物総排出量(kg)内訳

種類	重量(Kg)	割合
再生利用	2.0	1.3%
缶	2.0	1.3%
ビン	0.0	0.0%
OA機器	0.0	0.0%
単純焼却	149.0	98.7%
紙	40	26.5%
厨芥	83	55.0%
ペットボトル	7	4.6%
他プラスチック類	19	12.6%
その他	0.0	0.0%
粗大ゴミ	0.0	0.0%
産業廃棄物	0.0	0.0%
合計	151.0	100.0%

V. 主要な環境活動と計画の内容

1. 主要な環境活動計画の概要

表 V-1 主要な環境活動計画の概要

No	環境活動	10年度環境活動計画
1	CO2排出量の削減 (節電対策)	電灯節電に関しては、「不在箇所の消灯」、「待機電力の消費削減」 動力節電に関しては、「空調温度設定による稼働節約」、「冷房時の効率化」 の周知と実施の継続に取組みます。 また、電灯の1部をLEDに変更し節電効果を検討します。
2	廃棄物の削減 (ゴミの分別)	6種類(茶殻、可燃ゴミ、不燃ゴミ、ペットボトル、缶、ビン)と 雑誌・段ボール等の分別を継続して取組みます。
3	廃棄物の削減 (紙類の溶解処理依頼)	エコボックスを積極的に利用し、書類廃棄分の溶解処理による再資源化に継続して取組みます。
4	OA機器のリサイクル処理	OA機器の廃棄の際には、リサイクル処理システムを利用します。 PC等の更新においては、故障していないPC等の処分を 譲渡・移動・廃棄に分類して適切に処理し、所有形態からレンタル、リース形態への移行を推進します。
5	エコ商品や カーボンオフセット商品サービスの 優先利用	事務用消耗品類は、必要最小限の購入にとどめ、購入の際にはエコ商品を優先します。 また、カーボンオフセット商品やサービスは通常利用の範囲で積極的に活用します。
6	社内エコ促進活動	社内環境コミュニケーションでの取組課題や活動改善の工夫や効率化に取組みます。
7	社外エコ周知活動	ホームページ内環境ページでの環境活動情報発信の工夫や効率化に取組みます。 納品時等の印刷書面は、電子データ化受入等を依頼していく。
8	緊急事態の対応	緊急事態に備えた点検、訓練を怠らないようにしていきます。 消防設備法定点検の際には、防災組織や避難経路等の書面の変更が必要か否かを確認して対応する。

V. 主要な環境活動と計画の内容

2. 環境活動の内容

2-1 CO2排出量の削減(節電対策)

電灯節電に関しては、「不在箇所の消灯」、「待機電力の消費削減」
動力節電に関しては、「空調温度設定による稼働節約」、「冷房時の効率化」の周知と実施の継続に取り組めます。
また、電灯の1部をLEDに変更し節電効果を検討します。

2010年3月に、3波長管蛍光灯4本をLED蛍光灯に交換しました。(LED:4灯、3波長管灯:16灯)
事務所入口(LED:2灯)、開発作業エリア(LED:1灯+ダミー管+反射板の組合せで2箇所)に適用しましたが
--->指向性のため反射板の効果も低く、LED(20W)自体の照度も3波長管(40W)と比べて低く、色合いの差やチラツキもあり、
開発作業エリアでの使用を中止し、事務所入り口での使用分2灯をあわせ、4灯分を会議室内での使用に変更しました。
照度を維持した節電対策として、「3波長管(40W)+ダミー管+反射板」から「LED(20W)x2」への移行導入は不要と判断しました。

サーバ室においては、サーバマシン付近温度を監視し、空調設備の冷房設定温度の最適値(サーバ熱暴走抑制の為)を確定しました。
また、事務所内(サーバ室を除く)での「冷房時の効率化」に関しては、サーキュレータによる冷気循環をおこなうことが周知され、
実施されるようになりました。

2-2 廃棄物の削減(ゴミの分別)

6種類のゴミ箱を設置継続で分別を実施、新聞・雑誌及びダンボールは別回収。

茶殻、可燃ゴミ、不燃ゴミ、ペットボトル、缶、ビンと6つのボックスを使い、分別を継続しました。
廃棄時はゴミの計量を行い、記録を継続しました。新聞・雑誌及びダンボールは別回収で再利用されています。
ペットボトル、缶、ビン、新聞・雑誌及びダンボールは、週に1度の定められた曜日での排出です。

V. 主要な環境活動と計画の内容

2. 環境活動の内容

2-3 廃棄物の削減(紙類の溶解処理依頼)

エコボックスを積極的に利用し、書類廃棄分の溶解処理による再資源化に継続して取り組めます。



管理廃棄用書類や文書等のゴミは、鍵付きエコボックスを利用して処理しています。鍵付きエコボックスの内容物は、金属等混入禁止物の混在がないかを確認して小型の回収依頼用エコボックスに移し替えています。

回収依頼用エコボックスは、封印して回収時まで鍵付きの室内で保管します。

契約先運搬業者に回収運搬されると処理場にてエコボックスごとそのまま溶かし、100%再資源化されます。

溶解処理証明書が発行されます。

写真 V-2-3 鍵付きエコボックス(紙類の溶解処理依頼)

V. 主要な環境活動と計画の内容

2. 環境活動の内容

2-4 OA機器のリサイクル廃棄依頼

OA機器の廃棄の際には、リサイクル処理システムを利用します。
PC等の更新においては、故障していないPC等の処分を
譲渡・移動・廃棄に分類して適切に処理し、所有形態からレンタル、リース形態への移行を推進します。

10年度のOA機器の廃棄及び廃棄依頼は、ありませんでした。
PC更新において、リース形態移行に伴い不要となったPCの内、1台を譲渡にて処理しました。

2-5 エコ商品の購入

事務用消耗品類は、必要最小限の購入にとどめ、購入の際にはエコ商品を優先します。
また、カーボンオフセット商品やサービスは通常利用の範囲で積極的に活用します。

10年度の事務用等消耗品の購入に関しては、エコ商品購入を優先するとともに品数と金額を継続記録しました。
エコ商品の購入比率は、品数ベースで30% (09年度10%)、金額ベースで72% (09年度29%)と拡大しました。
金額ベースでの拡大は、LEDの購入金額(¥52,500)に拠るものです。
カーボンオフセット商品の活用に関しては、
前年同様に年賀ハガキのみとなりました。

表 V-2-5 エコ商品購入比率

事務用等消耗品購入		09年度	10年度
品数	エコ/全数	2/19	9/30
	エコ比率	10%	30%
金額	エコ	¥11,685	¥82,841
	全額	¥40,922	¥114,759
	エコ比率	29%	72%

V. 主要な環境活動と計画の内容

2. 環境活動の内容

2-6 社内エコ促進活動

社内環境コミュニケーションでの取組課題や活動改善の工夫や効率化に取り組めます。

関連ルールの周知や省エネを呼びかける掲示物を配置を継続しました。

2-7 社外エコ周知活動

ホームページ内環境ページでの環境活動情報発信の工夫や効率化に取り組めます。
納品時等の印刷書面は、電子データ化受入等を依頼していく。

10年度も、エコキャラクター「nECO」を会社HPに登場させ、エコ活動の報告をさせたり、エコに関するアドバイス等をメッセージ発信させました。
また、月次の環境活動レポートも継続して掲載しています。



〇のついていない日の最終退出前は、計量室のゴミを外から見える場所(受付台の横等)に出すこと!!
ただし、ドリップ、茶殻ゴミ等の生ゴミは、計量後、「給湯室内の当社ゴミ箱」に出す。
(休廊は注意! 給湯室のゴミ箱を室内に持ち込んで生ゴミを移動するのはいけません。)
回収は翌日の朝(7時~8時)になります。 2009.1.30 管理部

	月	火	水	木	金	土
一般ゴミ(5/W) 燃えるゴミ 燃やさないゴミ 生ゴミ(給湯室へ)	●	●	●	●	●	
その他 (1/W) 古紙(重量不測) ダンボール・雑誌 缶・ビン ペットボトル				●		

8Fは古紙、缶びん・ペットボトルの回収が全曜日ですので、よろしくお申し付けください。

図 V-2-6 掲示物での周知



図 V-2-7 BMエコキャラクター「nECO」

V. 主要な環境活動と計画の内容

2. 環境活動の内容

2-8 緊急事態の対応

緊急事態に備えた点検、訓練を怠らないようにしていきます。
 消防設備法定点検の際には、防災組織や避難経路等の書面の変更が必要か否かを確認して対応する。

ビル内消防設備点検の実施日記録、最終退出時の記録表への消防設備のチェック記録を継続しています。
 不良検出時(点灯不良等)には、ビル側に報告し早急な対応を実施して頂いています。

表 V-2-8-1 訓練・教育(緊急事態の対応)対応記録

対応項目	実施日	実施内容
2) 訓練または点検は、ビル側計画と併せて実施する。		
・初期消火訓練 6ヶ月に1度		自主・法定点検
・通報連絡訓練 6ヶ月に1度	H22.3.8	消防設備点検組織図、経路図ともに変更不要
・避難誘導訓練 6ヶ月に1度	H22.9.6	消防設備点検組織図、経路図ともに変更不要
・自主・法定点検 6ヶ月に1度	H23.3.15	消防設備点検組織図、経路図ともに変更不要
・防災教育訓練 6ヶ月に1度(採用等必要時は随時)	H23.4.20	消防設備点検組織図、経路図ともに変更不要
消防組織図および避難経路図を室内に掲示し、 消防計画の周知、火災予防・出火時の対応確認を教育する。		
防災教育訓練:6ヶ月に1度(採用等必要時は随時)		
1. (採用時)		
	H22.3.8	新規・中途採用は無かった
	H22.9.6	新規・中途採用は無かった
	H23.3.15	新規・中途採用は無かった
	H23.4.20	新規・中途採用は無かった

表 V-2-8-2 訓練・教育(緊急事態の対応) 退出記録表での消防設備チェック項目の追加

退出記録表	年 月		最終退出者は、下記の項目を確認チェック記録の上、 退出<確認、SECOM>願います									
				*1) 管理部は、前日最終退出記録を当日再確認願います。 *2) 消防設備チェックは、非常灯の点灯や設備前荷物放置無を確認のこと								
最終退出者 時刻	電源・スイッチ(OFF)				錠(LOCK)					計量済 ゴミ出	消防 設備 (*2)	その他 連絡事項等
	電 灯	空調 (サーバ室 以外)	加湿器 扇風機等	COPY ボード	TV チュー ナ	note PC	各自引出 キャビネット	サーバ 室	ペ ラ ン ダ			
佐倉井 22:50	レ	レ	レ	レ	レ	レ (施錠忘者)	佐倉井 (施錠忘者)	レ	レ	レ (有無問わず)	レ	

VI. 環境保全活動の取組結果の評価と次年度取組

表 VI 環境保全活動の取組結果の評価

No	活動	取組と結果	評価（■次年度取組）
1	CO2排出量の削減 (節電対策)	LED灯(4灯)の節電効果検討投入を実施しました。 3波長管での減灯対策で、3波長管に変えてLED灯を試験適用しましたが、 照度、色彩の差異、チラつき発生などの課題を検出しました。	LED灯の節電対策追加導入は、不要と判断しました。 (■現状の3波長管+ダミー管+反射板を含む減灯対策を継続します)
2	廃棄物の削減 (ゴミの分別)	6種類(茶殻、可燃ゴミ、不燃ゴミ、ペットボトル、缶、ビン)と 雑誌・段ボール等の分別を継続して取組みました。	ゴミの分別は、実施、継続されています。 (■継続して取組みます)
3	廃棄物の削減 (紙類の溶解処理依 頼)	エコボックスを積極的に利用し、書類廃棄分の溶解処理による再資源化 に 継続して取組みました。	溶解処理で100%再資源化されました。 (■エコボックスを利用する場合は、継続して取組みます)
4	OA機器の リサイクル処理	OA機器の廃棄及び廃棄依頼は、実施ませんでした。 再利用可能な使用していないPC等の社外排出は、譲渡・移動・廃棄に分 類して行うこととしました。PCの更新により使用しなくなったPCは、一部 譲渡および移動を行いました。	廃棄処理はありませんでした。 (■産業廃棄物の減量排出の為、譲渡・移動・廃棄に分類して行います)
5	エコ商品や カーボンオフセット商品 サービスの 優先利用	必要最小限の購入にとどめ、購入の際にはエコ商品を優先しました。 カーボンオフセット年賀ハガキの購入を行いました。	カーボンオフセット年賀ハガキによるオフセット分は112kg-Co2でした。 (■継続して取組みます)
6	社内エコ促進活動	月に1度の定例会議にてエコ活動の取組課題の 推奨項目提示継続を行いました。提示課題が達成されたら他項目に入れ 替えることで、繰返しの促進活動を行いました。が、 エコ推奨リストの内容を刷新したり拡大することは、困難でした。	限られた内容のエコ推奨リストでの促進活動は、十分に達成されました。 (■エコ推奨リスト提示と自己評価提出は、終了とします)
7	社外エコ周知活動	掲示により周知や活動の促進を行いました。	社内掲示で周知・活動促進を図りました。 (■継続して取組みます)
8	緊急事態の対応	ビル内消防設備点検日の記録、最終退出時記録における周辺消防設備 のチェック記録を継続しています。	消防設備への関心が向上しました。 (■継続して取組みます)

VII. 環境関連法規への違反・訴訟の有無

2010.03.01以前、
2010.03.01～2011.02.28の期間及び、
当該レポート作成(2011.06.24)時点まで、
■環境活動法規への違反、訴訟はありません。
■「産業廃棄物の運搬又は処分の委託」
の実施はありません。

当社の事業活動で関連する主な環境関連法規は、
以下の通りです。

- ・廃棄物の処理、清掃
 - **廃棄物の処理及び清掃に関する法律**
該当する条項、遵守すべき項目に関しては
産業廃棄物(当社購入OA機器、PC等)の
運搬又は処分を委託する場合に関連する項目に
なります。
- ・家電製品、OA機器等のリサイクル
 - **家電リサイクル法**
- ・廃棄物削減、再利用
 - **資源有効利用促進法**
- ・エコ商品の購入
 - **グリーン購入法**
- ・包装容器(ダンボール等)分別収集
 - **包装容器リサイクル法**

各関連法規の状況は、右のURL等を参照して、
一ヶ月に一度定期的な確認
(リンク切れ確認を含)を行っています。
また、県庁(神奈川県)や市役所(横浜市)、
チャレンジ25の情報も併せて確認を行っています。

表 VII 環境関連法規等

主な関連法規 (■該当する条項、遵守すべき項目)	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 law.e-gov.go.jp/htmldata/S45/S45HO137.html (■産業廃棄物の処理における「産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合」の遵守項目)	
家電リサイクル法 www.meti.go.jp/policy/kaden_recycle/ekade00j.html	
資源有効利用促進法 www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/02/index.html	
グリーン購入法 www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/09/index.html	
包装容器リサイクル法 www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/04/index.html	
その他	
EA21	www.ea21.jp
消防法	www.houko.com/00/01/S23/186.HTM
チャレンジ25	www.challenge25.go.jp/index.html
神奈川県	www.pref.kanagawa.jp
横浜市	www.city.yokohama.jp/front/welcome.html

VIII. 11年度の環境目標

1) 単年度目標について

表 VIII-1-1 各環境負荷の計画管理目標

■各環境負荷の計画管理目標(前年度実績)による抑制・低減

環境負荷項目	10年度		11年度	
	実績	計画管理目標	実績	目標
Co2	14.18 (t-Co2)	14.18 (t-Co2)	- (t-Co2)	<14.18 (t-Co2)
電力	36,617 (KWH)	36,617 (KWH)	- (KWH)	<36,617 (KWH)
ガソリン	116.41 (L)	116.41 (L)	- (L)	<116.41 (L)
廃棄物	151 (kg)	481 (kg)	- (kg)	<481 (kg)

注) 東京電力(購入電力)の排出係数(Kg-Co2/Kwh)は、継続比較の為0.378を固定の排出係数として採用します。
また、環境負荷項目ごとの管理に利用する単位のみを使用し、発熱量(J)単位への換算記載は取りやめます。

表 VIII-1-2 各環境活動の定性目標

環境活動項目	11年度 定性目標
グリーン購入	エコ商品やカーボンオフセット商品サービスの優先利用
自社製品/サービスに関する策定	ホームページによる社内外エコ促進、周知活動 及び 電子データ(ペーパーレス)での資料提出等のお願い

VIII. 11年度の環境目標

2) 中期目標について

中期目標は、Co2の排出量に関して、基準(2004)年度と直近終了年度の計画実績および2010年～2012年の3カ年度の計画設定の形式とし、内容は、直近終了年度の状況を踏まえ、毎年度見直すものとしています。当年見直しは、2010年度の実績での目標の維持とします。

表 VIII-2-1 事業活動規模(億円・m²/人)と二酸化炭素排出量(t-co2)に関する中期目標

項目	基準(04)年	09年度	10年度	11年度	12年度
事業活動規模:計画	5.81	35.12	14.23	9.84	9.84
① 規模比例:CO2	16.28	98.43	39.84	27.55	27.55
(CO2/事業活動規模)	(2.80)	(2.80)	(2.80)	(2.80)	(2.80)
② 目標:CO2	-	58.12	14.66	14.18	14.18
(CO2/事業活動規模)	-	(1.65)	(1.03)	(1.44)	(1.44)
事業活動規模:実績	5.81	12.75	9.84		
③ 規模比例:CO2	16.28	35.70	27.55		
(CO2/事業活動規模)	(2.80)	(2.80)	(2.80)		
④ 実績:CO2	-	14.16	14.18		
(CO2/事業活動規模)	-	(1.11)	(1.44)		
①-② 削減計画:CO2	-	40.31	25.18	13.37	13.37
③-④ 削減実績:CO2	-	21.54	13.37		

Ⅸ. 11年度の環境活動計画

2011年度は、2011.3.11の震災後の対応としての事業継続計画の策定とその実施が最優先課題であり、「勤務形態及び事務所の機能的位置づけ」の見直しを含む以下の2つの具体策の計画、実施となります。

- 1) 社内保有サーバの低減や廃止（データセンタやクラウドサービスの活用）
- 2) 業務対応場所の分散対応（開発業務では在宅勤務中心の勤務形態への移行、管理業務・事務での縮小事務所活用）

表 Ⅸ 11年度の環境活動計画

No	環境活動	11年度環境活動計画
1	節電・ピーク電力低減対策	<ul style="list-style-type: none">・電力消費機器（サーバ、PC、OA機器）の分散化と低減（クラウド、データセンタ活用）・業務拠点の分散化と業務対応時間の柔軟化（Small -Office、Home-Office）
2	OA機器や什器のリサイクル処理	<ul style="list-style-type: none">・業務拠点の分散化に伴うOA機器や什器の整理（廃棄、譲渡、移動、売却）とリサイクル処理システムの活用
3	緊急事態の対応	<ul style="list-style-type: none">・テナント事務所においては、緊急事態に備えた点検、訓練を怠らないようにしていきます。テナントビルの消防設備法定点検の際には、防災組織や避難経路等の書面の変更が必要か否かを確認して対応する。・業務拠点の分散化に伴い、広域の緊急事態に備えた、連絡方法、情報交換方法等の取り決めを行います。



X. 代表者による全体評価と見直しの結果

2004年度から取組を行ってきた、エコアクション21による環境経営システムの構築・改善ですが、2007年度以後は、事業活動規模の低下傾向の中、事業活動規模当りのCO₂排出量の低減は飽和状態となっています。

2010年度からの3か年中期計画では、前年度のCO₂排出実績を上限目標にする等の排出抑制の維持の段階となっていることは前年度の全体評価と見直しの結果として記載したとおりです。

さらに、2011年3月11日の東日本大震災の発生以後の電力需給の逼迫状況を前提とした業務継続計画にて、2011年度の事業活動(場所及び時間を含む)の分散化と効率化を策定・実施することを決定しました。

このため、2011年10月31日に有効期限となる現事業所単位の認証更新の申請は行わず、新たな事業活動形態の中で、環境経営システムを再構築しながら、環境活動を継続してまいります。